



● 検修外注化は安全軽視している。社員の管理・技術継承ができない。国労は9月13日が最終日だったが東労組が妥結した関係で現場では打診があった。実施以降、偽装請負などさせないよう追及していく。

● 並行在来線の問題、新幹線について受持ちが県境ごとで区切って整理されている。北陸新幹線はどう整理されるのか。新潟支社は乗務員・保守関係についてどう関わっていくのか。

全地本 大会の 発言②



NO. 768
発行
12・10月24日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
関川 和彦
編集責任者
教 宣 部



交通共済について加入の促進、前向きで取り組んでいく。広く加入を働きかけ増やすことで運動・取り組みを進めていく。他労組へも呼びかけ加入を訴えていく。労働協約、国労が申し入れた条

件になっっていないが、国労として主張し追及していく。締結についての判断は機関決定でやっていくこと。組合員の労働条件が改善されてたかどうか見えてこないと前へ進んで行かない。相対的にどう



長約 書記 書集



一つ目に、労働条件改善、権利の確立と「安全・安定」輸送確立の闘いであります。

新潟支社は、この数年間、各系統問わず、支社全体での大量退職に伴い、多くの業務を委託してきました。そして、この10月1日には、△54にも及ぶ要員削減を伴う、「運輸部門におけるグループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」について実施してきました。この検修外注化によって、酒田・直江津・新津の運輸区、新潟・長岡の車両センターの仕業検査、構内業務が委託され、組合員7名が出向発令となりました。交渉では基本的な部分での合意を図ることはできませんでしたが、会社が10月1日を譲らない状況のため、今後は交渉経過を踏まえて偽装請負の問題と実施後の検証も含めた取り組みを強めていくこととします。

この施策の実施によって、乗務員を除く全ての職種・系統で出向が発生したことになります。エルダー社員を含めたこれまでの出向を併せて、出向先での労働条件改善の課題についても、取り組みを強めていくこととします。

二つ目に、組織の強化・拡大についてであります。新潟地方本部の組織実態は、今まで国労運動を支え、その先頭になって国労の旗を守ってきた先輩のみなさんの退職により、組合員の減少と点在職場で組合員がバラバラにされています。方針書にも触れていますが、現在の組織体制のあり方について、今後議論を進めていく必要があります。

現在の地方本部執行部は、非専従の体制で非番や休みで対応していますが、職場での労働密度が濃くなり、実質3時間半の実枕時間しか取れない職場もあります。乗務員は乗務効率を上げられ、乗務時間が長くなったりで、執行部も無理が効かない年齢に達しています。改めて組合員一人ひとりが何が出来るのかを考え、役割を分担しあって、分会活動の再構築を目指して取り組みを進めていくことが重要と言えます。どうか全組合員がそういった認識の上に立って、組織拡大を展望できる状況を作り出していくことを強く訴えて、地方本部も、その先頭に立って奮闘することを申しあげて集約とします。



なにか漠然としている。一步前に行かない。国労としての要求を示していくこと。

交通共済加入の取り組みが組織拡大にもつながっていく。足を出す取り組み・具体的に地本が指示していく。組織拡大につなげていく取り組みを進め連携を強めていく。

● 6月から9月、電車の冷房が故障した。電車は一番古いタイプが故障し客から苦情・厳しい状況で対応している。来年の夏も同タイプの車両が運用されるのか、乗務員、特に車掌に対して大変な状況が予想される。列車運行に対し、安全を担保するためにも車両の冷房改善と運転士への環境の改善を。

● 長岡で職場が停電になり休養管理室の冷房が使えなくなった。現場を追及した。安全を担保していくために改善していくこと。若い社員は、なかなかものが言えない。国労が職場の問題点を改善していくため取り組んでいかなければならない。

● 故障車両の運用の問題、団交で改善してほしい。